

基本目標及びKPI変更予定一覧

資料3

○基本目標Ⅲ「元気な地域をつくる いつまでも地域で暮らせる」における数値目標

変更前	変更後	変更理由
複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成【累計】 3件(平成26年度)→ 4件(平成31年度)	市町連携による人口減少に対応した地域づくり【累計】 3件(平成26年度)→ 5件以上 (平成31年度)	昨年7月に松山圏域6市町による連携中枢都市圏が形成され、実績値が4件となり目標が達成されたため。また、指標名も表現を修正する。

※KPIでの再掲分も変更する。(基本目標3 (1)安心できる環境の整備 ①複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援)

OKPIの変更

戦略	変更前		変更後		変更理由	数値の考え方		
	KPI	目標値 (目標年度)	KPI	目標値 (目標年度)				
基本目標Ⅰ	(1)産業力の強化と成長産業の育成	⑤県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	県関与成約額	100億円 (H30年度)	県関与成約額	120億円 (H30年度)	目標値の2年前倒し達成に伴い、愛のくにえひめ営業本部の営業活動中期計画を改訂したため。(H29.4改訂)	・オール愛媛体制の強化 ・メインエンジンの加速促進と実効性の追求 ・売れる商品づくりの推進 ・地域ブランド愛媛の確立 を基本方針に各種事業を展開することにより、今後は平成28年度の県関与成約額をベースに年間10%増の成約額の上積みを図る。
		⑧県内への企業投資拡大	企業立地に伴う投資額【累計】	104,960百万円 (H31年度)	企業立地に伴う投資額【累計】	159,399百万円 (H31年度)	目標値を達成したため。(H28年度154,299百万円)	平成28年度の実績値(154,299百万円)から、31年度までの3年間に年間17億円(平成28年度までに県から奨励金を交付した企業1社当たりの平均投資額)増加すると想定。
	(2)良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保	①今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	県生活衛生営業指導センター等の指導により成立した事業承継等のための融資件数【累計】	50件 (H31年度)	県生活衛生営業指導センター等の指導により成立した事業承継等のための融資件数【累計】	145件 (H31年度)	目標値を達成したため。(H28年度55件)	平成27、28年度の実績値(H27:28件、H28:27件)から、29年度以降の3年間の目標を年30件に引き上げる。
		⑥企業誘致・留置の推進	企業立地により雇用が確保された人数【累計】	5,505人 (平成31年度)	企業立地により雇用が確保された人数【累計】	6,521人 (H31年度)	目標値を達成したため。(H28年度5,951人)	年間の立地件数を県外企業の新規立地3件、県内企業の増設1件と仮定した場合に想定できる年間190人の増加を目標とする。
	(3)移住・定住の促進	①きめ細かな移住相談サービスの提供	移住相談件数	2,000件 (平成31年度)	移住相談件数	3,000件 (H31年度)	目標値を達成したため。(H28年度2,792件)	県では、引き続き、移住フェア等による積極的な情報発信と2名の移住コンシェルジュを中心とした相談体制の充実に努めることとしており、加えて、市町においても、今後、相談体制の強化が見込まれることから、3,000件に目標を引き上げる。
		②都市部居住者の地域への人材還流の推進	県外からの移住者数	500人 (H31年度)	県外からの移住者数	1,000人 (H31年度)	目標値を達成したため。(H28年度557人)	移住相談件数の目標である3,000件の1/3となる1,000人を目標とする。 ※移住相談体制の充実に伴い、相談件数に対する割合を1/3に引き上げる。
	(4)にぎわいの創出による交流人口の拡大	⑤競技スポーツの振興	全国規模以上のスポーツ大会等の開催件数	72件 (H31年度)	全国規模以上のスポーツ大会等の開催件数	110件 (H31年度)	目標値を達成したため。(H27年度83件)	えひめ国体開催を契機に、トップアスリートの育成や競技スポーツの振興等をさらに推進することから、H27年度実績値の3割増の110件を目標値とした。